



「通商産業省企業活動基本調査」(鉱業、製造業、卸・小売業に属する事業所を有し、従業員50人以上、かつ、資本金3千万円以上の企業を対象として別途調査中)に、貴社が回答されている場合については、太枠内の損益計算書項目の記入は必要ありません。

2 損益計算書項目

番号	売上高								うち、輸出高				うち、現地法人向け輸出高											
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
201																								
番号	仕入高								うち、輸入高				うち、現地法人からの輸入高											
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
202																								

3 対外直接投資許可・届出額(平成8年度実績)

番号	対外直接投資許可・届出額							
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
301								

4 国内・海外戦略

① 国内拠点の機能について、各機能ごとに該当する番号に○印を付けてください。

1: 拡充または新設、2: 現状維持、3: 縮小、4: 機能なし

	国内
・基礎研究	401 1 2 3 4
・応用研究	402 1 2 3 4
・開発研究(全世界向け)	403 1 2 3 4
・開発研究(日本向け)	404 1 2 3 4
・企画・設計(全世界向け)	405 1 2 3 4
・企画・設計(日本向け)	406 1 2 3 4
・試作	407 1 2 3 4
・生産(汎用品)	408 1 2 3 4
・生産(高付加価値品)	409 1 2 3 4
・本社(人事、財務、経営等の管理業務機能)	410 1 2 3 4

② (①の408太枠内の3に○印の記入がある場合のみお答えください。)

生産の海外移転に伴う国内雇用への対応について、次の中から該当する番号を1つ選び○印を付けてください。

- ・国内雇用は一部余剰となるが、高付加価値製品等の事業部門を拡充するため吸収可能
- ・国内雇用は一部余剰となるが、人員削減は行わない
- ・国内雇用は一部余剰となり、人員削減をいずれかの段階において行う必要がある
- ・現状では、余剰人員に対する明確な方針を見いだせない
- ・現状では、余剰人員の発生は見込まれない

411
1
2
3
4
5

③ 本社と現地法人との財務情報の管理等について、次の中から該当する番号に○印を付けてください。

・連結情報把握の迅速化(月次、四半期への移行)	412	1.はい	2.いいえ
・国際会計基準の採用	413	1.はい	2.いいえ

以上で終わります。ご協力ありがとうございました。

総務庁承認番号 No 20637  
 総務庁承認期限 平成9年12月31日まで

秘 海外事業活動動向調査  
 (平成9年度調査)

提出期限 平成9年8月31日  
 提出先 通商産業大臣

現地法人調査票

(この欄は通産省が記入します。)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

記入上の注意

- この調査の調査時点は、原則平成9年3月31日(1997年3月31日)現在で、年度間実績は平成8年度について記入してください。
- 金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」及び各項目の記入注意をご参照の上、記入してください。

- 1 現地法人の概要
- 101、102については、現地法人シールを右欄に貼付してください。  
 なお、同シールの内容に訂正箇所がある場合は、101、102の当該箇所  
 に正しいデータを記入してください。
  - 又、新規に設立された現地法人、及びシールのない現地法人については、101、102欄へも必ず記入してください。

番号	現 地 法 人 名 (アルファベット)					
101						
102	国(州・省)分類*1		業種分類 *2	設立・資本参加時期		決 算
	国分類	州・省分類		年	月	
				1	9	

- \*1: 国(州・省)分類(国とあるのは地域を含む場合がある。)は、別添の国分類表を参照の上記入してください。  
 また、米国及び中国の場合は、州・省コードも州・省分類を参照の上、記入してください。
- \*2: 業種分類も、同様に別添の分類表を参照してください。

現地法人シールを貼付してください。

番号	区分	1. 子会社	区分が2(孫会社)の場合、上記現地法人を保有する子会社名をアルファベットで記入してください。						
103	*3	2. 孫会社							

\*3: 該当する番号に○印を付けてください。

2 出資、雇用状況

番号	資本金又は出資金					日本側出資比率 *4	従業者数 *5	
	兆	千億	百億	十億	億		千	百
201						%		

- \*4: 日本側出資者合計の出資比率を、小数点第一位まで記入してください。
- \*5: 有給役員、従業員の合計を記入してください。

### ③ 操業状況等

① 操業状況（該当する番号に○印を付けてください。）

番号	操業状況	
301	1. 操業中	→ これ以降の全ての項目について記入してください。
	2. 未設立・未操業	
	3. 休眠中	→ 以下の302,303,304の項目まで記入してください。
	4. 撤退・移転（倒産、解散、吸収合併を含む）	
	5. 設立後初決算前	

#### ② 撤退・移転の状況

貴社が、「3. 休眠中」「4. 撤退・移転」を選んだ場合、並びに撤退・移転が決まっている場合、又は、撤退・移転を検討している場合は、次の302～304にお答えください。

1 撤退・移転時期又は撤退・移転予定時期について、該当する番号に○印を付けてください。

302	撤退・移転時期又は撤退・移転予定時期			
	1. 1995年度以前	2. 1996年度	3. 1997年度	4. 1998年度以降

2 移転・統合先の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

なお、「はい」と回答された場合は、別添の国分類表を参照の上、移転・統合先を記入してください。また、米国及び中国の場合は、州・省コードも州・省分類表を参照の上、記入してください。

303	移転・統合先		国（州・省）分類		（注）移転・統合先には、日本も含まれます。
	撤退後他の地域への移転又は 統合されましたか	1. はい	国分類	州・省分類	
		2. いいえ			

3 撤退・移転の主たる理由を次の中から該当するものを1つ選んで番号を記入してください。

304	撤退・移転理由	

#### 〈撤退・移転及び撤退・移転検討理由〉

- |                                |                           |
|--------------------------------|---------------------------|
| 01 製品需要の見誤りによる、販売不振・収益悪化       | 11 現地パートナーとの対立            |
| 02 現地企業との競争激化による、 //           | 12 現地化要求                  |
| 03 日系企業との競争激化による、 //           | 13 利益、ロイヤリティ等の日本向け送金制限    |
| 04 第三国系企業との競争激化による、 //         | 14 税制の変更                  |
| 05 為替変動による販売不振・収益悪化            | 15 通貨切り上げ等の現地為替金融政策の変更    |
| 06 賃金の上昇による収益悪化                | 16 労働争議による操業困難            |
| 07 原材料・部品の価格の上昇による収益悪化         | 17 地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合 |
| 08 労働力確保の困難                    |                           |
| 09 原材料・部品調達困難                  |                           |
| 10 日本側管理者の死亡、退職等、日本側における人員面の制約 |                           |

休眠中の企業及び撤退・移転した企業は、このページで終わりです。次ページ以降の項目に記入の必要はありません。

4 設備投資等の状況

番号	平成8年度設備投資実績						うち、資金調達日本側出資者引受						日本からの輸入による設備調達額								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
401																					
番号	平成9年度設備投資見込み						うち、資金調達日本側引受予定額						日本からの輸入による設備調達予定額								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
402																					

(注) 「設備投資額」= (当該年度有形固定資産残高) - (前年度有形固定資産残高)  
+ (当該年度減価償却実施額) + (本年度資産除却額)

5 事業活動の状況

5-1. 売上高

番号		平成8年度実績						平成9年度見込み							
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
501	売上高総計														
502	日本向け輸出														
503	現地販売														
504	第三国向け輸出														
505	うち 北米														
506	うち アジア														
507	うち ヨーロッパ														

5-2. 仕入高

番号		平成8年度実績						平成9年度見込み							
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
508	仕入高総計														
509	日本からの輸入														
510	現地調達														
511	第三国からの輸入														
512	うち 北米														
513	うち アジア														
514	うち ヨーロッパ														

5-3. 研究開発の状況

番号	研究開発費						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
515							

6 費用・収益・利益処分状況

6-1. 費用・収益状況

項目		番号	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費	売上原価	601							
	販売費・一般管理費	602							
営業費内訳	給与総額	603							
	荷造運搬費	604							
	賃借料	605							
	減価償却費	606							
経常利益 (△損失)		607							
税引後当期利益 (△損失)		608							
当期内部留保額		609							
平成8年度末内部留保残高		610							

6-2. 利益処分状況

番号	日本側出資者向け支払費用 * 8						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
611							

\* 8: 日本側出資向けに支払う、配当金、借入金利息、ロイヤルティー、技術指導料等の合計額を送金実行ベースで記入してください

- (注) ・当該国の会計原則で「経常利益」の概念がない場合は、「税引前損益」を記入してください。  
 ・営業費内訳項目には、売上原価に属する経費と、販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。  
 ・経常利益・税引後当期損益が損失、当期内部留保額が取崩 (マイナス) の場合、頭部に「△」をつけてください。  
 ・当期内部留保額 = 税引後当期損益 - 役員賞与 - 配当金  
 ・年度末内部留保残高 = 自己資本 - 資本金 - 資本準備金 - 新株式払込金

## 【アンケート項目】

次の項目から設問方式となります。該当する番号に○印を付けてください。

## 1. 連結財務諸表の対象の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

- ・ 日本側出資会社の連結会社となっていますか 

701	1. はい	2. いいえ
-----	-------	--------

## 2. 経営計画

① 将来（5年後を目途）の経営計画について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

- ・ 事業の多角化を図る ..... 

702	1
-----	---
- ・ 現在の事業領域で事業拡大を図る ..... 

2
---
- ・ 現状維持 ..... 

3
---
- ・ 現在の事業領域で事業縮小を図る ..... 

4
---
- ・ 事業の再編を図る ..... 

5
---
- ・ 撤退も検討中 ..... 

6
---

② 現地法人の機能について、各機能ごとに該当する番号に○印を付けてください。

1：拡充または新設、2：現状維持、3：縮小、4：機能なし

- ・ 基礎研究 ..... 

711	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 応用研究 ..... 

712	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 開発研究（全世界向け） ..... 

713	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 開発研究（現地向け） ..... 

714	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 企画・設計（全世界向け） ..... 

715	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 企画・設計（現地向け） ..... 

716	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 製造 ..... 

717	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 原材料部品等の調達（他社で使用するものも含む） ..... 

718	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 販売（他社製造品も含む） ..... 

719	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 金融 ..... 

720	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 持株会社 ..... 

721	1	2	3	4
-----	---	---	---	---
- ・ 地域統括 ..... 

722	1	2	3	4
-----	---	---	---	---

③ 〈②で、717本枠内の1～3のいずれかに○印のある現地法人のみお答えください。〉  
製造機能の主たる製造形態と技術水準について、次の中から該当する番号を「現在」、  
「将来」（5年後を目途）のそれぞれについて1つ選び、番号に○印を付けてください。

724			725		
現 在			将来（5年後目途）		
日本より高い技術水準	日本と同等の技術水準	日本より低い技術水準	日本より高い技術水準	日本と同等の技術水準	日本より低い技術水準
1	2	3	1	2	3
4	5	6	4	5	6
7	8	9	7	8	9

- ・ 日本との工程間分業 ..... 

1	2	3
---	---	---
- ・ 日本以外の国との工程間分業 ..... 

4	5	6
---	---	---
- ・ 一貫生産 ..... 

7	8	9
---	---	---

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。